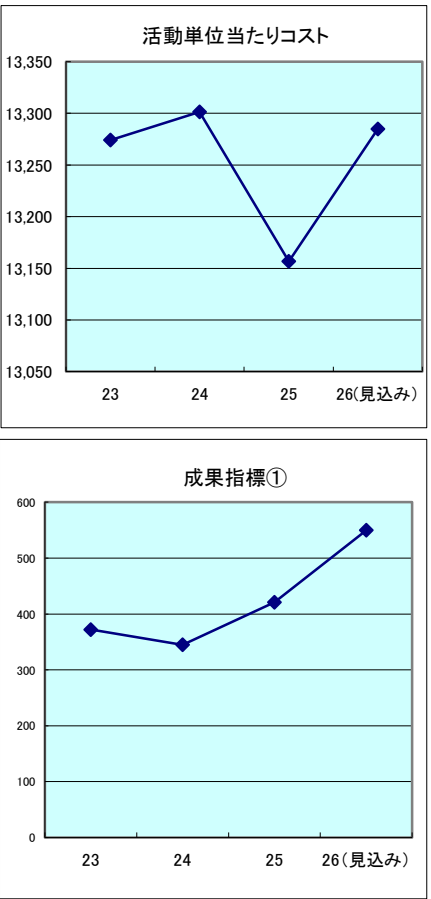


事務事業名			訪問入浴サービス事業		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	3	民生費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち			項	1	社会福祉費	
	施策(節)	4	障害者福祉			目	2	社会福祉事業費	
	施策の方向	(2)	地域での自立した生活支援の充実		事業	2	地域生活支援		
関連する計画等			羽曳野市障害福祉計画		作成部署	保健福祉部福祉支援課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1213			
事業の概要(目的・内容)			自力又は家族等介助者の介助のみでは入浴できない在宅の重度身体障害者の方に、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とし、委託事業者が移動入浴車でご家庭に訪問し、入浴の介護を行うもの。						
根拠法令等			障害者総合支援法、羽曳野市地域生活支援事業実施規則、羽曳野市訪問入浴サービス事業実施規則						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化									
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		訪問入浴事業全般
			☒ 民間委託 ☐ その他						

区 分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		4,650	4,313	5,263	5,700
人件費【2】 (千円)		288	276	276	278
職員数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】+【2】) 【A】 (千円)		4,938	4,589	5,539	5,978
財源内訳	国庫支出金 (千円)	2,325	2,156	2,631	2,850
	府支出金 (千円)	1,162	1,078	1,315	1,425
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
	一般財源 【B】 (千円)	1,451	1,355	1,593	1,703
活動指標 (事業の活動実績) 【C】		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 延べ利用回数	回	372	345	421	450
② 延べ利用者数	名	66	64	74	80
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		13,274 円	13,301 円	13,157 円	13,285 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		3,901 円	3,928 円	3,784 円	3,785 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		42 円	39 円	48 円	52 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 6.6 %	17.6 %	6.9 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	①	延べ利用回数	回	目標	400	450	500
	(式又は説明)			実績	372	345	421
							達成率(%)
	②			目標			
	(式又は説明)			実績			
							達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○	○	○				

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	重度身体障害者の清潔の保持、心身機能の維持等を図るため必要な事業である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	身体障害者の身体の清潔保持及び心身機能の維持に寄与するものであり、有効な事業である。また、障害者総合支援法上の地域生活支援事業であり、今後も継続していく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	